

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月14日

東

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所
 コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 河原 亮 (TEL) 03-6372-1265
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	10,707	52.3	2,756	75.2	2,420	90.3	2,781	97.9	1,884	94.4
2022年12月期第2四半期	7,031	—	1,573	—	1,272	—	1,405	—	969	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,921百万円(98.1%) 2022年12月期第2四半期 969百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	58.48	57.65
2022年12月期第2四半期	30.32	29.71

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっていることから、増減率は記載しておりません。

2. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	24,501	17,231	69.9
2022年12月期	21,810	15,170	69.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 17,123百万円 2022年12月期 15,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	39.6	2,950	53.7	2,250	74.4	3,000	96.5	2,000	96.5	62.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
除外 1社 (社名)株式会社Tenxia

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	32,738,600株	2022年12月期	32,706,800株
2023年12月期2Q	470,291株	2022年12月期	604,869株
2023年12月期2Q	32,219,642株	2022年12月期2Q	31,972,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、医療ヘルスケア領域における有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続し、中長期的な成長を見据えた投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,707百万円(前年同四半期比52.3%増)、EBITDA2,756百万円(前年同四半期比75.2%増)、営業利益2,420百万円(前年同四半期比90.3%増)、経常利益2,781百万円(前年同四半期比97.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,884百万円(前年同四半期比94.4%増)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は1,198百万円(前年同四半期比11.6%増)です。

①人材プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比7.9%増の31.7万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比4.5%増の32.3万件となりました。

以上の結果、セグメント売上高は7,655百万円(前年同四半期比43.7%増)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は3,779百万円(前年同四半期比45.6%増)となりました。

②医療プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間において、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は引き続き増加し、前連結会計年度末比7.2%増の1.5万件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステム「Pharms」の新規導入が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は2,874百万円(前年同四半期比86.2%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は38百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)224百万円)となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、売上総利益率改善のための投資や人員の増強が挙げられません。

③新規開発サービス

当第2四半期連結累計期間において、介護施設検索サイト「介護のほんね」はコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は178百万円(前年同四半期比11.7%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は121百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)24百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国において市場調査及びテストマーケティングを実施していることが挙げられます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は18,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,192百万円増加いたしました。これは現金及び預金が1,583百万円、売掛金が466百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が451百万円、有形固定資産が34百万円、無形固定資産が27百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は24,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,690百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円増加いたしました。これは未払法人税等が629百万円、その他の引当金が136百万円、未払費用が110百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円減少いたしました。これは長期借入金が377百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は7,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加いたしました。これは執行役員及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に伴い、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が73百万円減少したこと、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が267百万円、自己株式が315百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより1,884百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加し、15,928百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,758百万円(前第2四半期連結累計期間は1,254百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前四半期純利益2,827百万円に、減価償却費189百万円、のれん償却額112百万円、売上債権の増加額506百万円、法人税等の支払額309百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、805百万円(前第2四半期連結累計期間は366百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の取得による支出334百万円、事業譲受による支出262百万円、敷金及び保証金の差入による支出144百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、385百万円(前第2四半期連結累計期間は449百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出413百万円、自己株式の処分による収入47百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更いたしました。詳細は、2023年8月14日付で公表しております「2023年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,422	16,005
売掛金	1,265	1,732
商品及び製品	154	146
仕掛品	12	1
前払費用	148	208
その他	222	332
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	16,198	18,391
固定資産		
有形固定資産	289	323
無形固定資産		
ソフトウェア	340	342
のれん	1,029	1,111
顧客関連資産	1,346	1,290
その他	5	5
無形固定資産合計	2,722	2,749
投資その他の資産	2,566	3,018
固定資産合計	5,578	6,091
繰延資産	33	17
資産合計	21,810	24,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	298
1年内返済予定の長期借入金	772	715
未払金	1,186	1,234
未払費用	430	541
契約負債	862	824
預り金	340	312
未払法人税等	307	936
その他の引当金	51	188
その他	205	414
流動負債合計	4,429	5,467
固定負債		
長期借入金	1,604	1,226
繰延税金負債	418	397
その他	189	178
固定負債合計	2,211	1,802
負債合計	6,640	7,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	40	47
資本剰余金	15,276	15,024
利益剰余金	1,236	3,120
自己株式	△1,764	△1,371
株主資本合計	14,788	16,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	292
為替換算調整勘定	△0	10
その他の包括利益累計額合計	292	302
新株予約権	0	0
非支配株主持分	88	106
純資産合計	15,170	17,231
負債純資産合計	21,810	24,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,031	10,707
売上原価	1,949	3,395
売上総利益	5,082	7,312
販売費及び一般管理費	3,810	4,892
営業利益	1,272	2,420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	163	450
助成金収入	8	1
その他	5	24
営業外収益合計	177	477
営業外費用		
支払利息	6	4
株式交付費償却	16	15
業務委託料	17	90
その他	4	4
営業外費用合計	44	116
経常利益	1,405	2,781
特別利益		
関係会社株式売却益	—	46
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	47
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,403	2,827
法人税等	433	917
四半期純利益	970	1,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	969	1,884

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	970	1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	—	10
その他の包括利益合計	△0	10
四半期包括利益	969	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	968	1,895
非支配株主に係る四半期包括利益	1	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,403	2,827
減価償却費	191	189
のれん償却額	79	112
敷金償却費	15	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	6	4
株式交付費償却	16	15
受取和解金	△163	△450
固定資産売却益	—	△0
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	0
関係会社株式売却益	—	△46
売上債権の増減額(△は増加)	△159	△506
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△26	80
未払金の増減額(△は減少)	96	51
未払費用の増減額(△は減少)	60	110
前受金の増減額(△は減少)	△1,000	—
契約負債の増減額(△は減少)	855	△37
預り金の増減額(△は減少)	30	△27
その他	8	447
小計	1,394	2,810
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△4
和解金の受取額	137	263
法人税等の支払額	△272	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254	2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△56
定期預金の払戻による収入	200	50
有形固定資産の取得による支出	△7	△60
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△131	△100
投資有価証券の取得による支出	—	△334
敷金及び保証金の差入による支出	△325	△144
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
事業譲受による支出	—	△262
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	69
その他	2	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△519	△413
株式の発行による収入	69	14
自己株式の処分による収入	—	47
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△385

現金及び現金同等物に係る換算差額	—	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	438	1,577
現金及び現金同等物の期首残高	14,017	14,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,456	15,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、2022年3月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金が6,706百万円減少し、資本剰余金が6,706百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が22百万円、資本剰余金が15,258百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、2023年2月27日開催の取締役会の決議に基づき、2023年4月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が73百万円減少しております。

また、新株予約権の行使による自己株式の処分に伴い、資本剰余金が267百万円、自己株式が315百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が15,024百万円、自己株式が1,371百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,327	1,544	160	7,031	—	7,031
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,327	1,544	160	7,031	—	7,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	5,328	1,544	160	7,033	△1	7,031
セグメント利益又は損失(△)	2,595	△224	△24	2,346	△1,074	1,272

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,074百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,654	2,874	178	10,707	—	10,707
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,654	2,874	178	10,707	—	10,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	7,655	2,874	178	10,709	△1	10,707
セグメント利益又は損失(△)	3,779	△38	△121	3,619	△1,198	2,420

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,198百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社バンブーの薬局事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で236百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、2023年9月1日を効力発生日として、株式会社GCMの発行済株式を100%取得することを決議いたしました。

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社GCM
事業の内容 ファクタリング事業等

② 企業結合を行う主な理由

株式会社GCMが展開するファクタリング事業は、顧客医療機関・介護施設等が社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険団体連合会等に対し請求する診療報酬債権や介護給付費債権等を買取することで、通常これら債権請求から資金回収まで約2ヶ月かかる期間を短縮し、顧客の早期資金化ニーズに応えるサービスであります。

本件により、当社グループは医療ヘルスケア領域における、より幅広いニーズにお応えすることが可能となります。当社の顧客基盤を活用して事業拡大等のシナジーを積極的に創出してまいります。

③ 企業結合日

2023年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社GCM

⑥ 取得する議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社GCMの議決権を100%取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 505百万円
取得原価 505百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。